
NPO法日本海洋深層水協会メールマガジン 第 83 号 (2015 年 6 月 30 日)

NPO法人日本海洋深層水協会 メールマガ編集チーム

当協会では、海洋深層水利用の最新動向や、各地のイベント、製品開発などの話題を、会員および一般の皆様へ、より積極的にお知らせするために、メールマガジンを発行しています。

配信をご希望の方は、当協会HPの“メールマガジンの申込み”

http://www.npojadowa.net/DWScript/DWInfo_MailMgzn.htm からお申し込みください。

会員向けには、同時に海洋深層水関連ニュースも配信しています。

また、読者の皆様で、メルマガやHPを通じて情報や話題を提供したいと思われる方は、メールで npojadowa@npojadowa.net まで、ご連絡ください。

<協会制作記事> どうなる 2030 年のエネルギーミックス？

先ごろ、わが国の 2030 年度におけるエネルギーミックスの目標が決着したとの報道がありました。この 3 カ月ほどニュースでもしばしば取り上げられていたので、注目されていた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

このエネルギーミックスの決着に至るまでの議論を巡っては、様々な背景を持った報道が成されていますが、その中から「こんな背景があったのか?」、「こんな見方もあるのか!」といった話題をピックアップしてご紹介します。

まず、決着を見たエネルギーミックスの背景となる 2030 年度の総発電電力量は、図 1 に示すように徹底した省エネを前提として、2013 年度実績の 9666 億 kWh に対して 1.5%増の 9808 億 kWh と見積もられました。

これを賄うためのエネルギーミックスの構成(発電電力量 kWh の比率)は、図 2 に示すように震災前 10 年間の平均と比較して、「再生可能エネルギー」は倍増の 22~24%、「原子力」は 2 割減の 20~22%、LNG は変わらず 27%、石炭は微増の 26%、石油は 1/4 と大幅減の 3%となっています。

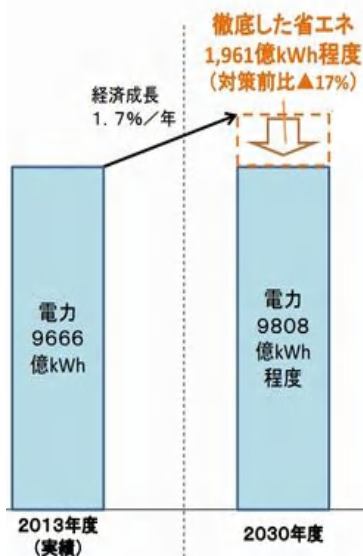


図1 2030 年度の総発電電力量

出典:資源エネルギー庁

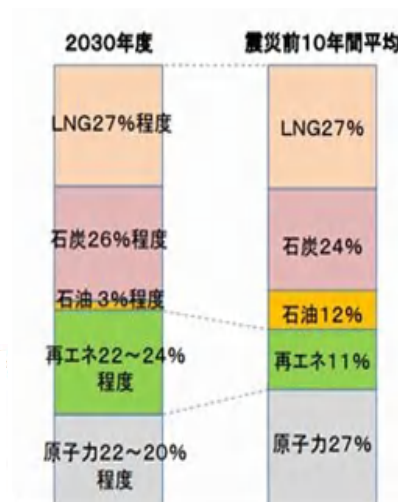


図2 エネルギーミックスの構成

出典:資源エネルギー庁

しかし、震災前の2010年の長期エネルギー見通しでは、再生可能エネルギーの導入割合は2030年で21%(最大導入ケース)となっていました。すなわち、今回の再生可能エネルギーの割合は震災前の計画と比べてわずか1~3ポイントの増加であり、震災を踏まえた「再生可能エネルギーの最大限の導入」という政府の掛け声の割には寂しいものを感じざるを得ません。

現に、環境省から2030年の再生可能エネルギーの導入は「30%まで行ける」という試算が委員会に提出されていましたが、これは採用されませんでした。

一方、再生可能エネルギーの割合が今回の低い結果に落ち着いた背景としては、2030年度のわが国の電気代を現在と同等以下に抑えたいという意図がありました。このためには図3に示すように、日本全体の電力コストを2013年度の9.7兆円から引き下げ、固定価格買取制度(FIT)の買取費用(賦課金)を4兆円以下に抑える必要があり、これが今回の再生可能エネルギー導入の上限を決める要因となったようです。

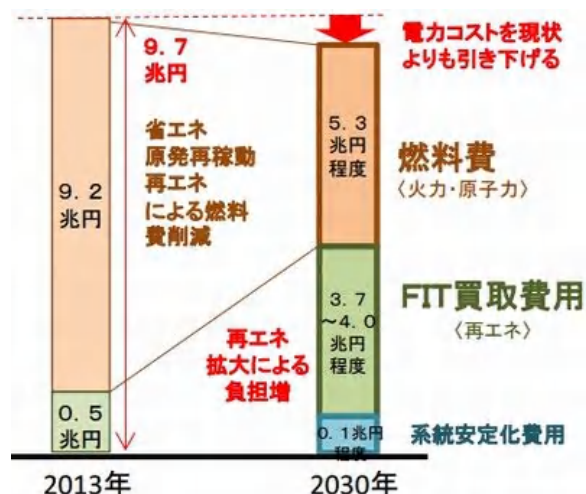


図2 2013年と2030年の電力コスト 出典:資源エネルギー庁

また、こんな意見も披露されています。

なぜ、わが国は原発を止めることが出来ないのか？その理由が国内と国外に1つずつある。

「国内では長年にわたって育成してきた原子力産業を維持する狙いが大きい。プラントメーカー3社を頂点に、400社以上が発電設備の機器・部品製造や建設工事にたずさわってきた。原子力産業にかかわる人材も5万人を超える。国策で拡大してきた産業を衰退させるわけにはいかないとの判断がある。」

「一方で海外では、中国や韓国をはじめアジア各国で原子力発電所が増えている。使用済み核燃料は核兵器に転用することも可能である。日本の安全保障を考えれば、核拡散の抑止力として国内で原子力発電所を運転しながら、原子力技術のレベルアップを図ることが不可欠との意見は政府内で根強い。核拡散の抑止力として、米国政府が日本政府に対して原子力発電を継続するように要請していることは明らかで、それをはねつける力は日本にはない。」

こうした事情から、2030年のエネルギーミックスには一定の比率で原子力を組み入れざるを得なかった、というものです。

(スマートジャパン <http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1502/04/news026.html> より引用)

もう一つ、この2年間で、わが国での太陽光発電の導入に関して、これまでの固定概念を覆す事態が起きました。これまで、「国土の狭い日本では太陽光発電は不向きで大量導入できない」と言われてきました。

しかし、FITの導入により、我が国は、わずか2年で広大な国土面積を有するアメリカを追い越し、さらに中国にも迫ろうとする世界で3番目の太陽光発電大国になったのです(図4)。

これは、政策によって(経済誘導によってか?) 再生可能エネルギーの導入量を拡大することが出来るという実例です。すなわち小泉元首相が「首相がその気になればできる」と発言したように、世の中に今後の方向付けを、どのように示すかによって、未来は大きく変わるということです。

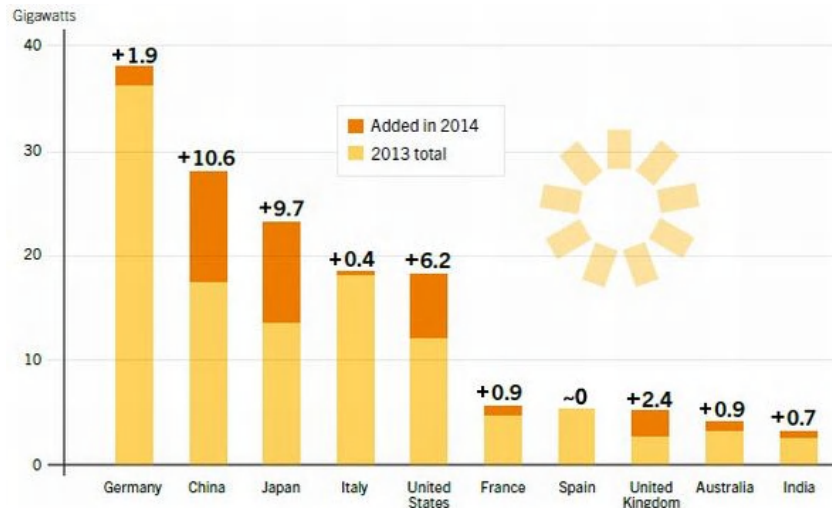


図4 各国の太陽光発電設備の総容量(棒グラフの上部分は2014年の新設分、下は2013年末時点の累計)

出典:REN21(Renewable Energy policy Network for the 21st century、本部パリ)

ここまで見てきたことから、今回のエネルギーミックスの策定は、政府が原子力推進派、再生可能エネルギー推進派と米国の三方の言い分を丸く収めるためのぎりぎりの目標案としてまとめたという姿が見えてきます。

政府としては、各方面に配慮して思い切った舵を切ることが出来ませんでした。た、たとえ、2030年にこの構成割合が実現しなくても、世の中の意思でこうなったと言えるわけです。現状を丸く収め、あとは時代の趨勢が決めるというスタンスをとったとも感じられます。なお、このエネルギーミックスは時代の変化を反映するため3年ごとに見直すことになっています。

今後、再生可能エネルギーの導入が止まることは無いでしょう。また、わが国では新しい原発の建設は、あの過酷事故を経験した世代が全人口の半数を切るまで、あと半世紀は無理でしょう。そうなると、たとえ再稼働にこぎつけても40年後には大方の原発が停止するのです。

さて、2030年のエネルギーミックスはどのようになっているのか?また、その20年後の2050年のエネルギーミックスはどうなるのか?

この間に、海洋エネルギーは、その一翼を担うまでに育っているのか?

今後の、日本の、世界のエネルギー動向に注目が必要です。